2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年５月13日

上場会社名　ディーエムソリューションズ株式会社　上場取引所　東
コード番号　6549　ＵＲＬ　http://www.dm-s.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）花矢　卓司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　（氏名）吉田　慎一朗　ＴＥＬ　0422-57-3921
定時株主総会開催予定日　2022年６月29日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2022年６月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期の連結業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）連結経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年３月期	16,682	－	98	－	101	－	5	－
2021年３月期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2022年３月期　5百万円（－％）　2021年３月期　－百万円（－％）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年３月期	1.98	1.93	0.3	2.0	0.6
2021年３月期	－	－	－	－	－

（参考）持分法投資損益　2022年３月期　4百万円　2021年３月期　－百万円
当社グループは、2022年３月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年３月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2022年３月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年３月期	5,192	2,162	40.2	754.62
2021年３月期	－	－	－	－

（参考）自己資本　2022年３月期　2,090百万円　2021年３月期　－百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期	△194	△167	331	1,078
2021年３月期	－	－	－	－

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2022年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2023年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

2023年３月期の配当は未定です。

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第２四半期（累計）	8,778	10.1	47	44.1	48	40.8	30	－	10.89
通期	17,972	7.7	220	123.3	223	120.5	144	2524.9	52.08

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
　② ①以外の会計方針の変更：無
　③ 会計上の見積りの変更：無
　④ 修正再表示：無
　詳細は，添付資料10ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期	2,810,000株	2021年３月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	2022年３月期	40,254株	2021年３月期	40,221株
③ 期中平均株式数	2022年３月期	2,769,764株	2021年３月期	2,741,796株

（参考）個別業績の概要

１．2022年３月期の個別業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	15,579	6.5	133	△79.8	130	△80.2	54	△87.3
2021年３月期	14,621	8.8	659	210.8	660	211.3	427	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期	19.63	19.11
2021年３月期	155.84	147.85

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	5,189	2,211	41.2	772.26
2021年３月期	4,927	2,157	42.3	752.64

（参考）自己資本　2022年３月期　2,138百万円　2021年３月期　2,084百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　（将来に関する記述等についてのご注意）
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束しない中で、ウクライナ情勢の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用や先行投資を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は16,682,982千円、営業利益は98,871千円、経常利益は101,579千円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,495千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ⅰ）ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、ＥＣ通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、物流拠点の拡大をはじめ、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は13,965,882千円、セグメント利益は559,647千円となりました。

ⅱ）インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったＳＥＯ（注）１．のノウハウとＷｅｂサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたバーティカルメディアサービス（注）２．にも引き続き注力いたしました。

一方で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の変更の影響を受け、バーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,612,912千円、セグメント利益は214,028千円となりました。

（注）１．ＳＥＯとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするＷｅｂサイト構造に最適化することを意味します。

２．バーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Ｗｅｂサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

ⅲ）アパレル事業

アパレル事業におきましては、４月より子会社化した株式会社ビアトランスポーツ（以下、ビアトランスポーツ）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ビアトランスポーツのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は1,104,187千円、セグメント利益は25,632千円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における総資産の残高は5,192,989千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,078,262千円、売掛金1,688,822千円、有形固定資産1,191,117千円などです。

（負債）

当連結会計期間末における負債の残高は3,030,160千円となりました。主な内訳は、買掛金1,270,871千円、１年内返済予定の長期借入金269,784千円及び長期借入金872,428千円などです。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産の残高は2,162,829千円となりました。主な内訳は、資本金342,591千円、資本剰余金268,758千円、利益剰余金1,529,006千円などです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,078,262千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は194,932千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益76,631千円に対して減価償却費128,350千円、売上債権の減少117,960千円があった一方で、未払金の減少333,733千円及び法人税等の支払191,117千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167,470千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入83,446千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出80,625千円、投資有価証券の取得による支出65,500千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73,681千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は331,672千円となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入720,000千円及び長期借入金の返済による支出485,631千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により、今後の日本経済は、不透明な状況で推移していくものと考えられます。

このような市場環境下で、ダイレクトメール事業においては、引き続き顧客の新規開拓に努めるとともに、フルフィルメントサービスの拡充のための投資を推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、インターネット事業においては、検索順位が低調に推移している主力メディアサイトの立て直しや新しいメディサイトの制作に注力してまいります。アパレル事業においては、子会社ビアトランスポーツの運営するＥＣサイトの改善等の施策により、収益性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2022年３月期の連結業績予想につきましては、売上高17,972百万円（前期比7.7％増）、営業利益220百万円（前期比123.3％増）、経常利益223百万円（前期比120.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円（前期比2524.9％増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2022年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,078,262
受取手形	162,473
売掛金	1,688,822
商品	101,940
貯蔵品	35,212
その他	242,324
貸倒引当金	△15,330
流動資産合計	3,293,706
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	361,597
減価償却累計額	△121,513
建物及び構築物（純額）	240,083
機械装置及び運搬具	522,104
減価償却累計額	△348,995
機械装置及び運搬具（純額）	173,109
工具、器具及び備品	331,674
減価償却累計額	△248,054
工具、器具及び備品（純額）	83,620
土地	668,606
リース資産	14,013
減価償却累計額	△10,365
リース資産（純額）	3,648
建設仮勘定	22,049
有形固定資産合計	1,191,117
無形固定資産	
のれん	214,059
ソフトウエア	45,362
無形固定資産合計	259,422
投資その他の資産	
投資有価証券	65,500
繰延税金資産	126,658
その他	279,033
貸倒引当金	△22,448
投資その他の資産合計	448,742
固定資産合計	1,899,283
資産合計	5,192,989
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,270,871
短期借入金	100,000
１年内返済予定の長期借入金	269,784
賞与引当金	107,383
前受金	41,824
その他	365,454
流動負債合計	2,155,317
固定負債	
長期借入金	872,428
その他	2,414
固定負債合計	874,842
負債合計	3,030,160

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2022年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	342,591
資本剰余金	268,758
利益剰余金	1,529,006
自己株式	△50,254
株主資本合計	2,090,101
新株予約権	72,727
純資産合計	2,162,829
負債純資産合計	5,192,989

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	16,682,982
売上原価	13,908,893
売上総利益	2,774,088
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	474,556
貸倒引当金繰入額	21,072
貸倒損失	0
役員報酬	159,385
給料及び手当	835,712
賞与	101,421
賞与引当金繰入額	82,003
法定福利費	160,678
減価償却費	33,059
のれん償却額	36,258
その他	771,067
販売費及び一般管理費合計	2,675,217
営業利益	98,871
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	14
持分法による投資利益	4,368
受取手数料	1,336
助成金収入	1,095
為替差益	1,984
その他	2,610
営業外収益合計	11,420
営業外費用	
支払利息	6,348
支払手数料	2,139
その他	224
営業外費用合計	8,711
経常利益	101,579
特別損失	
減損損失	24,948
特別損失合計	24,948
税金等調整前当期純利益	76,631
法人税、住民税及び事業税	△18,935
法人税等調整額	90,071
法人税等合計	71,136
当期純利益	5,495
非支配株主に帰属する当期純利益	―
親会社株主に帰属する当期純利益	5,495

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益	5,495
包括利益	5,495
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	5,495
非支配株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,591	268,758	1,523,511	△50,212	2,084,648
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,495		5,495
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,495	△42	5,452
当期末残高	342,591	268,758	1,529,006	△50,254	2,090,101

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72,729	2,157,377
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		5,495
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	5,451
当期末残高	72,727	2,162,829

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	76,631
減価償却費	128,350
のれん償却額	36,258
減損損失	24,948
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,091
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	6,348
為替差損益（△は益）	△1,228
持分法による投資損益（△は益）	△4,368
売上債権の増減額（△は増加）	117,960
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,310
仕入債務の増減額（△は減少）	166
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,460
未払金の増減額（△は減少）	△333,733
未収入金の増減額（△は増加）	△83,524
その他	29,403
小計	2,507
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△6,348
法人税等の支払額	△191,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,625
ソフトウエアの取得による支出	△3,720
保険積立金の解約による収入	83,446
投資有価証券の取得による支出	△65,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,681
敷金及び保証金の差入による支出	△26,638
その他	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	720,000
長期借入金の返済による支出	△485,631
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,654
自己株式の取得による支出	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,765
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,262

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」、「インターネット事業」及び「アパレル事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しております。

「インターネット事業」は、ＳＥＯ、リスティング広告の出稿代行、Ｗｅｂサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、バーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

「アパレル事業」は、子会社である株式会社ビアトランスポーツにて、ECサイトを通じた衣料等の販売を行っております。

２．報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ビアトランスポーツについて、2021年４月１日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「アパレル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成に用いた方法」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,965,882	1,612,912	1,104,187	16,682,982	－	16,682,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	500	2,340	2,840	2,840	－
計	13,965,882	1,613,412	1,106,527	16,685,822	2,840	16,682,982
セグメント利益	559,647	214,028	25,632	799,307	△700,436	98,871
セグメント資産	3,038,976	271,514	721,834	4,032,326	1,160,662	5,192,989
その他の項目						
減価償却費	112,513	3,640	1,511	117,666	10,684	128,350
のれん償却額	－	12,474	23,784	36,258	－	36,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,519	1,336	500	89,355	2,747	92,103

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△700,436千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△640,494千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,160,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
(3) 減価償却費の調整額10,684千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】
当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	－	24,948	－	24,948	－	24,948

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	－	12,474	23,784	36,258	－	36,258
当期末残高	－	－	214,059	214,059	－	214,059

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	754.62円
１株当たり当期純利益	1.98円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	1.93円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （2022年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,162,829
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	72,727
（うち新株予約権（千円））	(72,727)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,090,101
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,769,746

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,495
普通株式の期中平均株式数（株）	2,769,764
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（株）	75,454
（うち新株予約権（株））	75,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。